

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 14
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	93,760,488	96,044,872	2,284,384	流動負債	25,463,808	25,556,319	92,511
現金預金	87,056,959	80,980,879	6,076,080	事業未払金	13,642,340	6,148,801	7,493,539
事業未収金	2,652,077	3,092,263	440,186	その他の未払金	7,699	7,656,200	7,648,501
未収金	3,104,914	11,708,529	8,603,615	未払金(法人税、法人住民税等)	5,260,300	3,244,800	2,015,500
立替金	0	0	0	未払金(法人消費税)	1,297,145	2,492,965	1,195,820
前払金	258,384	253,201	5,183	未払費用	3,629,676	3,757,525	127,849
拠点区分間貸付金	381,814	0	381,814	預り金	221,144	1,428,413	1,207,269
仮払金	296,340	0	296,340	職員預り金	1,396,504	826,615	569,889
その他の流動資産	10,000	10,000	0	前受金	9,000	1,000	8,000
固定資産	239,943,678	192,807,510	47,136,168	固定負債	49,094,216	45,899,336	3,194,880
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	48,632,966	45,438,086	3,194,880
基本財産特定預金	100,000	100,000	0	長期預り金	461,250	461,250	0
基本財産特定預金(青梅市出資金)	2,900,000	2,900,000	0	負債の部合計	74,558,024	71,455,655	3,102,369
その他の固定資産	236,943,678	189,807,510	47,136,168	純資産の部			
建物	741,194	787,761	46,567	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	6,000	7,500	1,500	基金	180,487,342	140,349,959	40,137,383
車両運搬具	1,738,012	978,080	759,932	地域福祉活動基金	140,291,169	140,008,637	282,532
器具及び備品	5,338,164	2,246,124	3,092,040	特定物品購入基金	3,996,173	341,322	3,654,851
退職手当積立基金預け金	41,902,670	39,149,390	2,753,280	運用基金	36,200,000	0	36,200,000
退職給付引当資産	6,730,296	6,288,696	441,600	次期繰越活動増減差額	75,658,800	74,046,768	1,612,032
地域福祉活動基金積立資産	140,291,169	140,008,637	282,532	(うち当期活動増減差額)	1,612,032	8,755,975	10,368,007
特定物品購入基金積立資産	3,996,173	341,322	3,654,851	純資産の部合計	259,146,142	217,396,727	41,749,415
運用基金積立資産	36,200,000	0	36,200,000	負債及び純資産の部合計	333,704,166	288,852,382	44,851,784
資産の部合計	333,704,166	288,852,382	44,851,784				

計算書類に対する注記(地域福祉推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)原則だが、取得価額と債権価額との差額について重要性が乏しい場合は、取得価額により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 - 平成19年3月31日以前の取得物は旧定額法、平成19年4月1日以降の取得物は定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 全国社会福祉協議会及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入職員の退職給付に係る掛金納付額の法人負担分を計上している。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉推進事業拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「助成事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「在宅福祉サービス事業」
 - 「ボランティア活動推進事業」
 - 「受託事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第345回 利付国債(第10回)	27,157,222	27,000,000	157,222
合 計	27,157,222	27,000,000	157,222

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

応急小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 14
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,279,000	3,262,000	17,000	負債の部合計	0	0	0
現金預金	3,679,000	3,662,000	17,000				
徴収不能引当金	400,000	400,000	0	純資産の部			
固定資産	5,091,000	5,108,000	17,000	その他の積立金	9,218,600	9,218,600	0
その他の固定資産	5,091,000	5,108,000	17,000	貸付資金積立金	9,218,600	9,218,600	0
長期貸付金	5,091,000	5,108,000	17,000	次期繰越活動増減差額	848,600	848,600	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	8,370,000	8,370,000	0
資産の部合計	8,370,000	8,370,000	0	負債及び純資産の部合計	8,370,000	8,370,000	0

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 応急小口資金貸付事業拠点(社会福祉事業)

「応急小口資金貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
徴収不能引当金	0	400,000	0
合 計	0	400,000	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

5 / 14
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

学童保育事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

7 / 14
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	37,650,642	30,313,493	7,337,149	流動負債	37,650,642	30,313,493	7,337,149
現金預金	14,516,459	12,333,169	2,183,290	事業未払金	4,749,592	2,047,782	2,701,810
未収金	21,804,557	16,707,401	5,097,156	その他の未払金	15,801,470	12,805,920	2,995,550
前払金	1,329,626	1,272,923	56,703	未払費用	12,016,302	12,624,408	608,106
				預り金	0	2,042	2,042
				職員預り金	5,083,278	2,833,341	2,249,937
固定資産	109,504,800	111,227,970	1,723,170	固定負債	109,504,800	111,227,970	1,723,170
その他の固定資産	109,504,800	111,227,970	1,723,170	退職給付引当金	109,504,800	111,227,970	1,723,170
退職手当積立基金預け金	107,912,740	109,790,470	1,877,730	負債の部合計	147,155,442	141,541,463	5,613,979
退職給付引当資産	1,592,060	1,437,500	154,560	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	20,196	20,196
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	147,155,442	141,541,463	5,613,979	負債及び純資産の部合計	147,155,442	141,541,463	5,613,979

計算書類に対する注記(学童保育事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 全国社会福祉協議会及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入職員の退職給付に係る掛金納付額の法人負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 学童保育事業拠点(社会福祉事業)
 - 「学童保育事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	21,804,557	0	21,804,227
前払金	1,329,626	0	1,329,626
合 計	23,134,183	0	23,133,853

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

元気高齢者等が家事支援を行う訪問型サービス事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

9 / 14
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	615,460	0	615,460	流動負債	615,460	0	615,460
現金預金	0	0	0	事業未払金	229,316	0	229,316
事業未収金	615,460	0	615,460	未払費用	3,781	0	3,781
				職員預り金	549	0	549
				拠点区分間借入金	381,814	0	381,814
固定資産	0	0	0	負債の部合計	615,460	0	615,460
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	615,460	0	615,460	負債及び純資産の部合計	615,460	0	615,460

計算書類に対する注記(元気高齢者等が家事支援を行う訪問型サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 元気高齢者等が家事支援を行う訪問型サービス事業拠点(社会福祉事業)

「元気高齢者等が家事支援を行う訪問型サービス事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	615,460	0	615,460
合 計	615,460	0	615,460

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

50周年記念事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

11 / 14
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	415,964	415,964	流動負債	0	415,964	415,964
現金預金	0	415,964	415,964	事業未払金	0	415,964	415,964
固定資産	0	1,626,253	1,626,253	負債の部合計	0	415,964	415,964
その他の固定資産	0	1,626,253	1,626,253	純資産の部			
車輜運搬具	0	1,243,933	1,243,933	次期繰越活動増減差額	0	1,626,253	1,626,253
器具及び備品	0	382,320	382,320	(うち当期活動増減差額)	1,626,253	1,626,253	3,252,506
				純資産の部合計	0	1,626,253	1,626,253
資産の部合計	0	2,042,217	2,042,217	負債及び純資産の部合計	0	2,042,217	2,042,217

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

収益事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 青梅市社会福祉協議会
事業：収益事業13 / 14
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,077,681	2,104,524	26,843	流動負債	41,631	68,475	26,844
現金預金	1,962,881	1,933,909	28,972	事業未払金	0	940	940
事業未収金	114,800	48,582	66,218	未払金（法人消費税）	21,631	45,535	23,904
商品・製品	0	122,033	122,033	預り金	20,000	22,000	2,000
固定資産	0	1	1	負債の部合計	41,631	68,475	26,844
その他の固定資産	0	1	1				
器具及び備品	0	1	1	純資産の部			
				その他の積立金	2,036,050	2,036,050	0
				事業用資金	2,036,050	2,036,050	0
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				（うち当期活動増減差額）	0	60,699	60,699
				純資産の部合計	2,036,050	2,036,050	0
資産の部合計	2,077,681	2,104,525	26,844	負債及び純資産の部合計	2,077,681	2,104,525	26,844

計算書類に対する注記(収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 - 平成19年3月31日以前の取得物は旧定額法、平成19年4月1日以降の取得物は定額法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (2) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 収益事業拠点(収益事業)
 - 「収益事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	114,800	0	114,800
合 計	114,800	0	114,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし